

環境ニューディールファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第9期(決算日 2018年2月20日)
(作成対象期間 2017年2月21日～2018年2月20日)

当期末	
基準価額	15,182円
純資産総額	325百万円
騰落率	37.3%
分配金合計	750円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

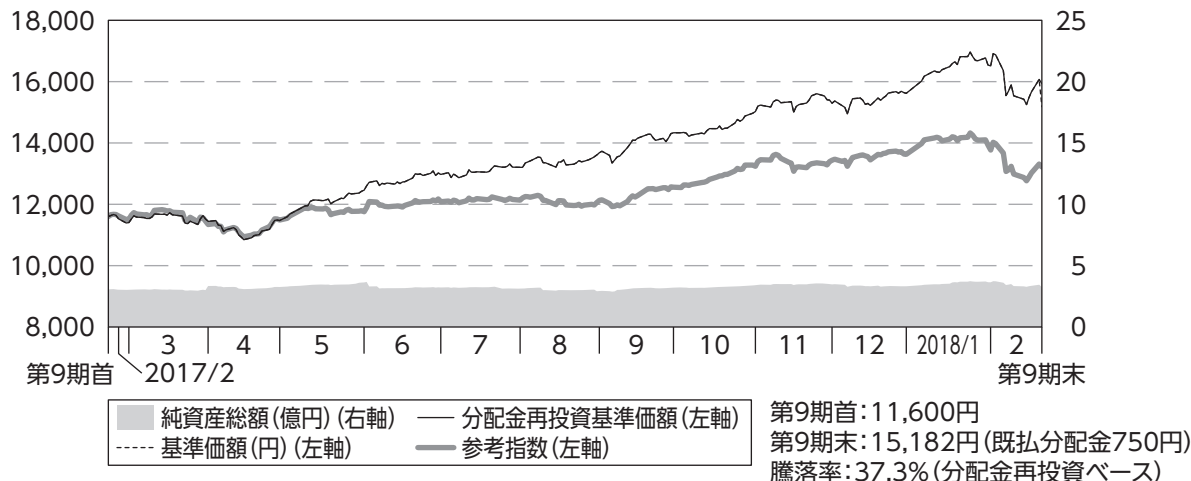
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期は、期初から北朝鮮情勢の緊迫化を受け調整する場面もありましたが、2017年5月には、フランス大統領選挙の結果から欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことを背景に上昇に転じました。9月から2018年1月にかけては、衆議院選挙での与党が勝利したこと、安倍政権の経済対策および金融政策の継続が好感されたこと、米国での法人減税法案成立が期待されたことなどを受け、大幅上昇となりました。期末にかけては、円高・米ドル安が進んだこと、米国長期金利の上昇を嫌気した世界同時株安によって、基準価額は下落しましたが、期首比では大幅なプラスとなりました。

<個別銘柄>

企業業績見通しによって選別される動きによって、日本ライフライン、日精エー・エス・ビー機械、イリソ電子工業など、業績拡大期待の高まった銘柄が基準価額に大きくプラス寄与しました。

一方で、業績拡大期待が後退した村田製作所、エスクロー・エージェンツ・ジャパンなどが基準価額にマイナス影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

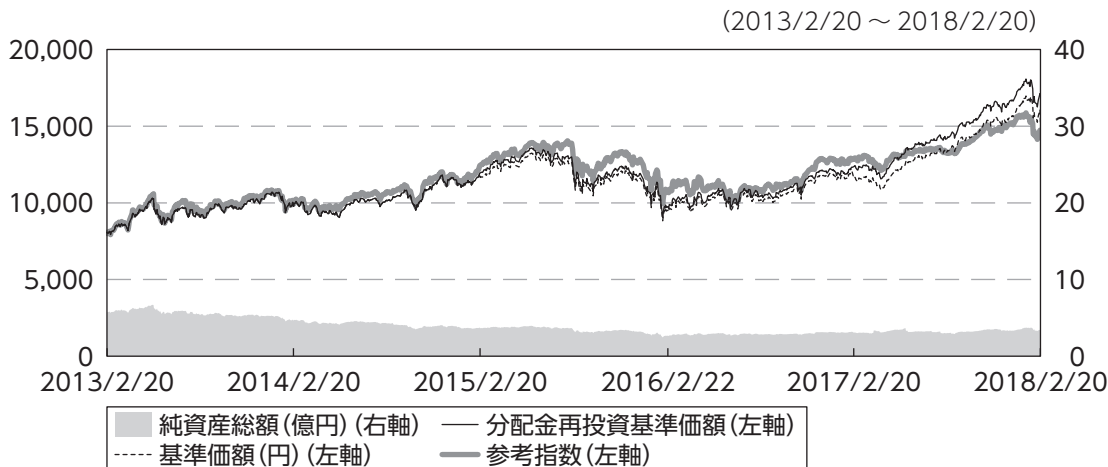
項目	当期		項目の概要
	(2017年2月21日~2018年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	235円	1.728%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,619円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(109)	(0.799)	
(販売会社)	(118)	(0.864)	
(受託会社)	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	40	0.292	
(株式)	(40)	(0.292)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	276	2.025	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2013年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月20日 決算日
基準価額 (円)	8,086	9,777	11,654	9,514	11,600	15,182
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	300	0	450	750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.9	22.3	△18.4	26.7	37.3
参考指数騰落率 (%)	—	22.7	25.6	△13.4	19.0	13.9
純資産総額 (百万円)	581	463	364	266	306	325

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

5 投資環境



国内株式市場は、期初から2017年4月にかけて北朝鮮情勢の緊迫化を受け下落する場面もありましたが、5月には、フランス大統領選挙の結果から欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことを背景に上昇に転じました。8月には、地政学リスクが嫌気され調整する場面もありましたが、9月から2018年1月にかけては、衆議院選挙での与党が勝利したこと、安倍政権の経済対策および金融政策の継続が好感されたこと、米国での法人減税法案成立が期待されたことなどを受け、大幅上昇となりました。期末にかけては、円高・米ドル安が進んだこと、米国長期金利の上昇を嫌気した世界同時株安によって大幅下落となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業」というテーマに適合する銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、クスリのアオキホールディングス、ソニー、日精エー・エス・ビー機械などを買い付けました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績の減速が懸念される銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、日鉄住金物産、村田製作所などの売却を行いました。

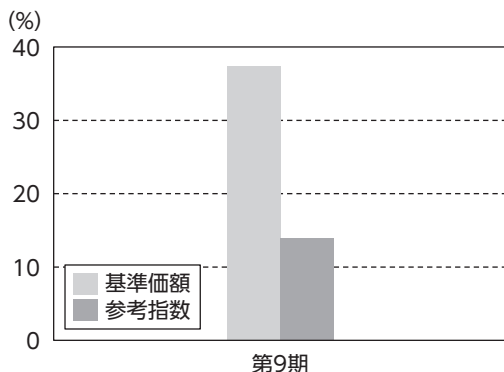
株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2017年2月21日~2018年2月20日	
当期分配金 (円)	(円)	750
(対基準価額比率) (%)	(%)	(4.708)
当期の収益 (円)	(円)	750
当期の収益以外 (円)	(円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	(円)	5,320

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

お知らせ

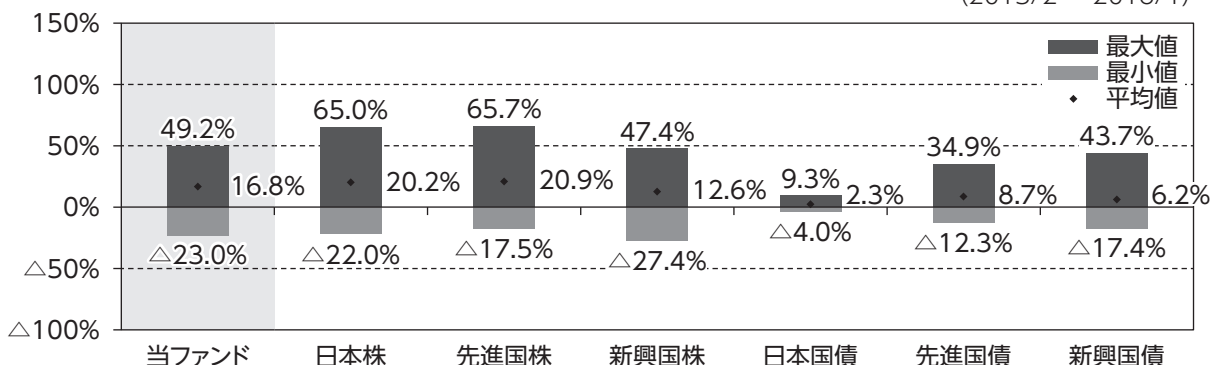
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013/2 ~ 2018/1)



(注1) 2013年2月~2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み) *1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) *2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) *3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) *5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) *6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX (東証株価指数) とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

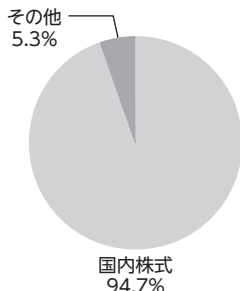
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	信越化学工業	日本	5.2%
2	イリソ電子工業	日本	5.0%
3	MARUWA	日本	3.9%
4	日精エー・エス・ビー機械	日本	3.9%
5	THK	日本	3.4%
6	ソニー	日本	3.3%

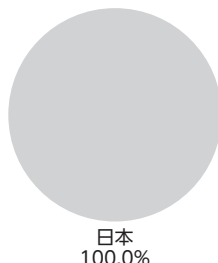
順位	銘柄名	国	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	3.1%
8	日本電産	日本	3.0%
9	伊藤忠商事	日本	3.0%
10	日本コンセプト	日本	2.8%
組入銘柄数			51

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

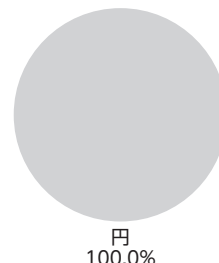
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第9期末
	2018年2月20日
純資産総額	325,520,037円
受益権総口数	214,418,167口
1万口当たり基準価額	15,182円

※当期間中における追加設定元本額は79,515,910円、同解約元本額は129,557,244円です。